

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 中央電気工業株式会社
 コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 力久 勉
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3591-1402

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,349	—	4,603	—	4,607	—	2,756	—
20年3月期第1四半期	8,095	39.9	690	152.0	706	154.8	341	143.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	99.96	—
20年3月期第1四半期	12.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	38,244	18,517	18,517	16,318	48.4	671.41
20年3月期	34,121	16,318	16,318	16,318	47.8	591.67

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,517百万円 20年3月期 16,318百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,700	—	9,000	—	9,000	—	5,300	—	192.17
通期	58,200	39.9	14,000	52.9	14,000	53.3	8,300	54.5	300.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	27,600,000株	20年3月期	27,600,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	19,941株	20年3月期	19,487株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	27,580,381株	20年3月期第1四半期	27,583,869株

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の事業別の経営成績は以下のとおりです。

（合金鉄事業）

販売数量は、需要先である鉄鋼業界の好調な生産の継続により堅調に推移しております。販売価格につきましては、ハイカーボンフェロマンガンの国際市況が前連結会計年度末にトン当たり3000ドルを超えるレベルに高騰するなど、マンガン系合金鉄の国際市況の高騰を反映して当社の合金鉄販売価格は大きく上昇いたしました。

コスト面では、原料のマンガン鉱石の価格が昨年に比べ4倍以上に上昇し、また、鉱石の海上運賃、コークス、電力等の価格の大幅上昇がありました。

しかし、販売価格の上昇が大きいこと、また、マンガン鉱石は昨年中に購入した安価な在庫品があり原料価格上昇の影響が抑えられたこと等により、当第1四半期は前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

（機能材料事業）

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の増加に伴い販売数量は増加いたしました。しかし、原料価格変動による業績の変動を抑制するため、当第1四半期から原料（ニッケル、コバルト）の販売先からの支給化を本格化しており、売上高は前年同期に比べると大きく減少しております。

マンガン系無機化学品を含めた機能材料全体では販売数量は増加し、前年同期に比べ売上高は減少しているものの、営業利益は増加いたしました。

（土木建築関連事業）

事業環境は依然厳しい状況にありますが、前年同期に比べ売上高が増加し、営業利益は黒字になりました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は133億4千9百万円、連結営業利益は46億3百万円、連結経常利益は46億7百万円、連結四半期純利益は27億5千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の資産合計は、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加と、原材料等コスト上昇による単価上昇及び今年度第2四半期に予定している鹿島工場2号電気炉改修に備えた製品積み上げによる棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ41億2千3百万円増加し、382億4千4百万円となりました。

負債につきましては、マンガン鉱石等の価格上昇による支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円増加し、197億2千7百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期の四半期純利益による増加が主なものであります。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益と減価償却費及び仕入債務の増加があり、合計で6億3千8百万円の収入となりました。

設備投資等の投資活動で1億4千1百万円、配当等の財務活動に6億9千1百万円を使用した結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円減少し、48億2千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

マンガン系合金鉄の販売数量は、鉄鋼業の好調な生産状況の継続により当初予想のとおり当面堅調に推移するものと思われま。販売価格につきましては、国際市況が高く推移していることを反映して、当初予想に比べ販売価格の上昇が見込まれます。

以上により、本年第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は以下のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間	通 期
連結売上高	287億円	582億円
連結営業利益	90億円	140億円
連結経常利益	90億円	140億円
連結当期純利益	53億円	83億円

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。

この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当連結会計年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まる

ことが見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものであります。

また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。

この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものであります。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は4千1百万円増加し、営業利益は2千8百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2千8百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,093	703,366
預け金	4,209,771	4,314,548
受取手形及び売掛金	13,812,518	12,548,011
商品	3,357,397	1,838,563
製品	2,060,366	1,549,486
半製品	162,855	85,752
原材料	4,668,169	3,846,705
仕掛品	224,714	168,863
その他	572,828	757,685
貸倒引当金	△1,100	△1,400
流動資産合計	29,681,613	25,811,583
固定資産		
有形固定資産	6,536,664	6,480,359
無形固定資産	105,730	111,158
投資その他の資産		
その他	1,936,379	1,732,592
貸倒引当金	△15,524	△14,115
投資その他の資産合計	1,920,854	1,718,476
固定資産合計	8,563,249	8,309,995
資産合計	38,244,862	34,121,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,398,978	7,860,348
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,728,086	3,524,841
鹿島電気炉改修引当金	105,000	105,000
その他	1,002,272	888,908
流動負債合計	17,834,337	15,979,098
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
その他	293,034	223,918
固定負債合計	1,893,034	1,823,918
負債合計	19,727,371	17,803,016

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	12,022,621	9,955,278
自己株式	△15,076	△14,330
株主資本合計	18,089,299	16,022,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428,192	295,860
評価・換算差額等合計	428,192	295,860
純資産合計	18,517,491	16,318,562
負債純資産合計	38,244,862	34,121,578

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,349,868
売上原価	8,235,095
売上総利益	5,114,773
販売費及び一般管理費	511,257
営業利益	4,603,515
営業外収益	
受取利息	6,417
受取配当金	13,986
その他	11,083
営業外収益合計	31,488
営業外費用	
支払利息	21,049
その他	6,008
営業外費用合計	27,057
経常利益	4,607,946
特別利益	
受取損害賠償金	2,570
その他	300
特別利益合計	2,870
特別損失	
固定資産売却損	1,451
固定資産除却損	4,892
その他	4,258
特別損失合計	10,602
税金等調整前四半期純利益	4,600,214
法人税、住民税及び事業税	1,702,256
法人税等調整額	141,102
法人税等合計	1,843,358
四半期純利益	2,756,856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,600,214
減価償却費	245,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,109
前払年金費用の増減額(△は増加)	16,790
受取利息及び受取配当金	△20,404
支払利息	21,049
固定資産売却損益(△は益)	1,451
固定資産除却損	4,892
売上債権の増減額(△は増加)	△1,264,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,984,076
未収入金の増減額(△は増加)	25,698
前払費用の増減額(△は増加)	△7,369
仕入債務の増減額(△は減少)	3,538,629
前受金の増減額(△は減少)	△27,562
未払費用の増減額(△は減少)	156,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	△224,684
その他	14,072
小計	4,097,688
利息及び配当金の受取額	20,128
利息の支払額	△17,813
法人税等の支払額	△3,461,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△147,317
有形固定資産の売却による収入	2,783
長期貸付金の回収による収入	538
その他	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△690,853
その他	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,050
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,823,864

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（平成21年3月期第1四半期）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事業 (千円)	土木建築関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,175,534	1,040,990	133,343	13,349,868	—	13,349,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	54,573	54,573	(54,573)	—
計	12,175,534	1,040,990	187,917	13,404,442	(54,573)	13,349,868
営業利益	4,356,608	245,753	336	4,602,698	817	4,603,515

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	8,095
II 売上原価	6,990
売上総利益	1,105
III 販売費及び一般管理費	414
営業利益	690
IV 営業外収益	42
V 営業外費用	26
経常利益	706
VI 特別損失	102
税金等調整前四半期純利益	604
税金費用	262
四半期純利益	341